

平成 28 年 2 月 16 日

各 位

マネックス証券株式会社  
代表取締役社長 勝屋敏彦

## 「MONEX 個人投資家サーベイ 2016 年 2 月調査」 ～日銀のマイナス金利導入についての意識調査を実施～

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2016 年 2 月 5 日～8 日にインターネットを通じて相場環境等についてアンケート調査（回答数 983 件）を実施しました。

今月は定例調査に加えて、特別調査として日銀が 1 月 29 日に発表した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」いわゆる「マイナス金利政策」についての意識調査を行いました。

マイナス金利導入が、マーケットに与える影響の評価、デフレ脱却に寄与するかどうか、投資意欲へ与えた影響の 3 点を調査しました。マーケットに与える影響について好意的に捉える個人投資家が多かった一方、デフレ脱却には寄与しないと考えている個人投資家が多数だったことが特徴的でした。また、投資意欲への影響はないとの回答が約 6 割を占めました。

定例調査にもマイナス金利導入の影響が散見されました。投資対象として魅力的な業種の 3 位に「不動産」がランクインしましたが、これは前回調査（2016 年 1 月実施）の 8 位から大幅な上昇となります。一段の金利低下を見込んで配当利回りの高い投資対象に対する個人投資家の選好が高まったとみられます。

### 今月の特別調査

#### **(1) マイナス金利がマーケットに与える影響、「前向きに評価する」個人投資家が最多**

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1-1]

マイナス金利政策がマーケットに与える影響の評価を尋ねました。マーケットへの影響を「前向きに評価している」との回答が最も多く、個人投資家がマイナス金利政策について一定の評価をしていることがわかりました。

#### **(2) 個人投資家はマイナス金利がデフレ脱却に「寄与しない」と想定**

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1-2]

安倍政権が掲げる日本経済のデフレ脱却という目標にマイナス金利政策が寄与するかとの質問に対しては、「寄与しないと思う」との回答が全体の半数近くを占め最多となりました。マーケットへの影響はあっても、日本経済全体への影響は大きくないとみている個人投資家が多いようです。

#### **(3) マイナス金利導入で「投資意欲は変わらない」との回答が約 6 割**

[参照：別紙レポート 2 ページ グラフ 1-3]

約 6 割の個人投資家が日銀のマイナス金利導入を受けても「投資意欲は変わらない」と回答しました。現時点で政策導入の効果がはっきりしないとあって、投資意欲への影響は限定的なようです。

## 今月の定例調査

### (1) 不動産セクターへの選好度高まる

[参照：別紙レポート 3 ページ グラフ 2-3]

個人投資家が魅力を感じている業種の1位は前回調査に引き続き「医薬品」となりました。また、「不動産」が前回調査の8位から3位まで順位を大きく上げたことが特徴的でした。日銀のマイナス金利導入により、配当利回りの高い投資対象の魅力が高まったことなどが順位を上げた理由だとみられます。

### (2) 日本株への投資意欲に関するDI<sup>(※1)</sup>は3項目揃って低下

[参照：別紙レポート 4 ページ グラフ 4-1,4-2]

今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目とも前回調査から2ヶ月連続でDIが低下しました。世界的な株価下落が個人投資家のセンチメントを悪化させています。

(※1) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

### (3) 個人投資家は早い段階で日銀が再び追加緩和に動く想定

[参照：別紙レポート 5 ページ グラフ 6-1]

日銀の追加緩和実施時期について、「2016年4月～6月」と予想する個人投資家の割合が約35%と最多となりました。また、過半数の個人投資家は、日銀が2016年前半にマイナス金利に続く追加緩和を行うと想定していることがわかりました。マイナス金利の導入発表後には、一時、日経平均株価が上昇し米ドル/円も円安に振れたものの、まもなく株価、為替共に導入発表前の水準まで戻ったことが、日銀が追加緩和を実施するとの個人投資家の予想につながっているのかもしれない。

- ・調査結果の詳細は添付の別紙レポートをご参照ください。
- ・マネックス証券は口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境などに対する意識調査を2009年10月より月次で実施しております。

#### 【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

#### 【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

営業企画室 PR担当 松崎 電話 03-4323-3800

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2016 年 2 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2016 年 2 月 5 日～2 月 8 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人投資家の皆様の相場観等について調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、2009 年 11 月以降月次で調査結果を公表しております。

(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

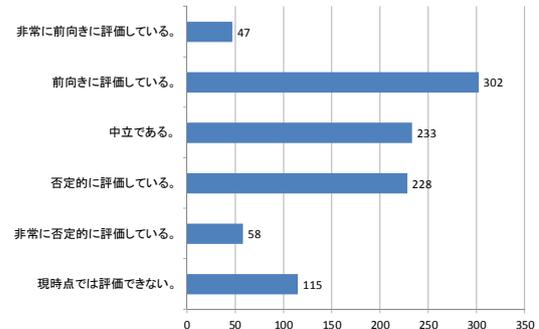
## ■調査結果

### 1. 今月の特別調査～日本銀行のマイナス金利政策導入について～

#### (1-1) マーケットに与える影響、好意的に評価する投資家が最多

日本銀行が1月29日に発表した「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」いわゆる「マイナス金利政策」について個人投資家に評価を尋ねました。マーケットへの影響を「前向きに評価している」との回答が最も多く、個人投資家が政策について一定の評価をしていることがわかりました。

グラフ1-1: 日本銀行のマイナス金利導入、前向きに評価が最多

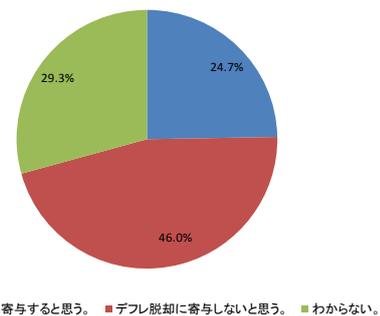


(出所) マネックス証券作成

#### (1-2) 個人投資家はマイナス金利がデフレ脱却に「寄与しない」と想定

安倍政権が掲げる日本経済のデフレ脱却という目標に「マイナス金利政策」が寄与するかとの質問に対しては、「寄与しないと思う」との回答が全体の半数近くを占め最多となりました。マーケットへの影響はあっても、日本経済全体への影響は大きくないとみている投資家が多いようです。また、「わからない」と回答している投資家も3割程度おり、日本史上初めて導入された政策とあって、その効果を予想できない投資家も多いようです。

グラフ1-2: 日銀のマイナス金利導入は、デフレ脱却に寄与しないが約5割

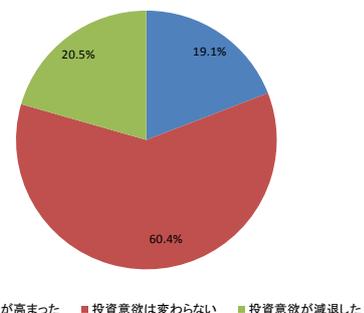


(出所) マネックス証券作成

#### (1-3) マイナス金利導入で「投資意欲は変わらない」との回答が約6割

約6割の投資家が日銀のマイナス金利導入を受けても「投資意欲は変わらない」と回答しました。現時点で政策導入の効果がはっきりしないとあって、投資意欲への影響は限定的なようです。やや意外だったのは、「投資意欲が減退した」と回答した投資家が2割以上いたことです。マイナス金利導入は銀行セクターや保険セクターの株式にはネガティブな影響があると指摘されていることから、それらの株式に注目している投資家の投資意欲を削ぐ結果になったのかもしれませんが。

グラフ1-3: 日銀のマイナス金利導入は投資意欲に影響なしが約6割



(出所) マネックス証券作成

## 2. 株式市場を取り巻く環境について

### (2-1) 3ヶ国のDI<sup>(※1)</sup>が揃って悪化

個人投資家の今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しは、3ヶ国揃って前回調査（2016年1月実施）からDIが低下しました。3ヶ国の主要株価指数が揃って年初から大幅に下落したことが投資家の見通しを悪化させたとみられます。

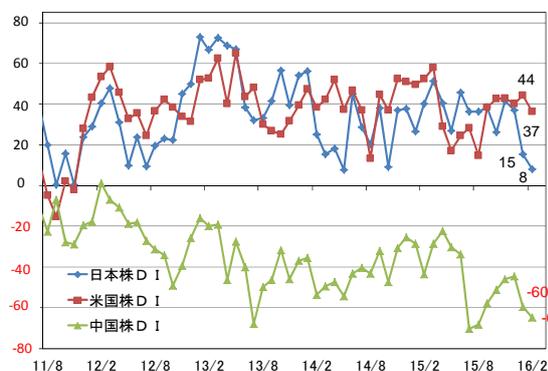
【日本株DI】（2016年1月）15→（2016年2月）8（前回比-7ポイント）

【米国株DI】（2016年1月）44→（2016年2月）37（前回比-7ポイント）

【中国株DI】（2016年1月）-60→（2016年2月）-65（前回比-5ポイント）

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

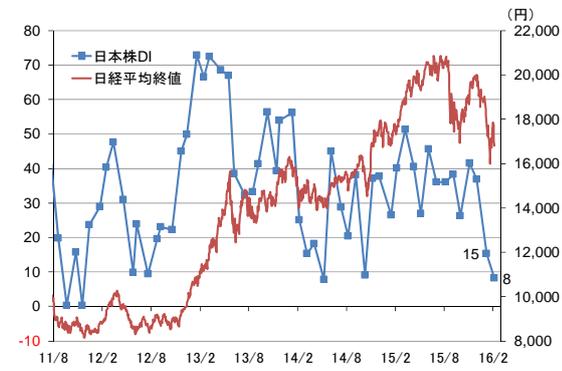
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

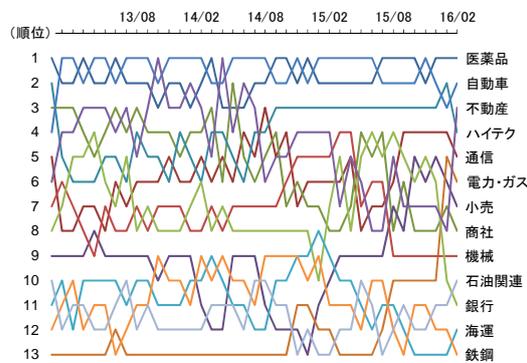
(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント  
DIがプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が多い。DIがマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が多い。

### (2-2) 不動産が魅力度ランキングで8位から3位に上昇

個人投資家が魅力を感じている業種の1位は前回調査に引き続き「医薬品」となりました。軟調なマーケット環境が続いていることが、相対的に業績安定性の高い「医薬品」への選好を高めているとみられます。そして、「不動産」が前回調査の8位から3位まで順位を大きく上げたことが特徴的でした。日銀のマイナス金利導入により、配当利回りの高い商品の魅力が高まったこと、借入依存度の高い不動産セクター企業の資金調達環境の改善を好感している可能性があります。

グラフ3: 業種別魅力度ランキング(月次)

(日本の個人投資家)



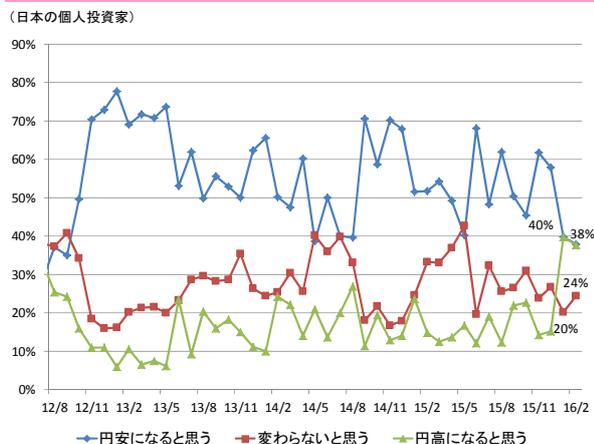
(出所) マネックス証券作成

### 3. 為替市場について

#### 円安見通しと円高見通しが拮抗

今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、「円安になる」と回答した個人投資家の割合は前回調査と比較して2ポイント減（40%→38%）と減少しました。一方「円高になる」と回答した割合も2ポイント減（40%→38%）となり、「変わらないと思う」との回答が前回調査から4ポイント増加しています。引き続き個人投資家の円安見通しと円高見通しは拮抗しています。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

### 4. 個人投資家の日本株取引について

#### 日本株への投資意欲に関するDI(※2)は3項目揃って低下

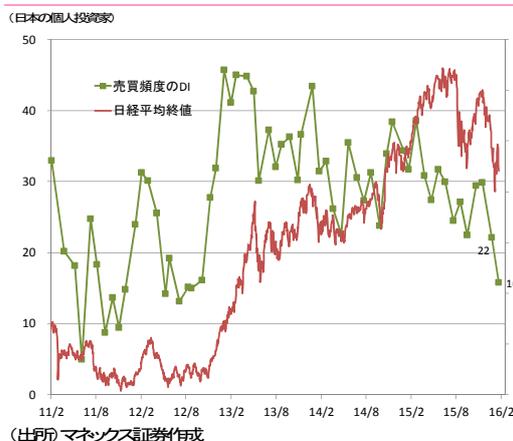
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目とも前回調査から2ヶ月連続でDIが低下しました。世界的な株価下落が投資家のセンチメントを悪化させています。

【売買頻度のDI】 (2016年1月) 22→ (2016年2月) 16 (前回比-6ポイント)

【日本株投資金額のDI】 (2016年1月) 20→ (2016年2月) 10 (前回比-10ポイント)

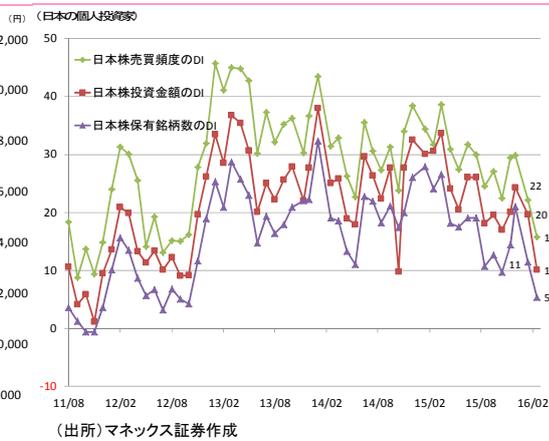
【日本株保有銘柄数のDI】 (2016年1月) 11→ (2016年2月) 5 (前回比-6ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

### 5. 注目するトピック

#### 日本の金利動向への注目が大きく高まる

日本の「金利動向」への注目が前回調査から 20 ポイント以上高まりました。日銀のマイナス金利導入の影響が大きいと言えるでしょう。また、日本の「金融政策」への関心も前回調査から 6 ポイント以上高まりました。マイナス金利導入に続いて今後さらなる金融緩和政策の発表はあるのか、投資家の注目が高まったようです。

グラフ5-1: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	86.8%	43.6%	9.8%	17.5%	7.8%
マクロ経済	59.0%	61.9%	22.6%	32.4%	16.8%
為替動向	67.1%	63.5%	21.6%	16.1%	12.0%
金利動向	65.2%	60.9%	16.6%	9.9%	8.3%
金融政策	73.7%	57.6%	27.1%	26.1%	8.3%
政治・外交	64.1%	54.8%	22.0%	40.7%	16.9%

(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.8	-5.0	-2.1	2.0	-0.1
マクロ経済	1.5	-0.5	-0.5	-4.6	-1.8
為替動向	-0.7	-5.1	-3.0	-6.8	-0.6
金利動向	20.7	-14.4	-0.1	-0.9	0.0
金融政策	6.7	-7.2	-0.6	-5.7	-1.9
政治・外交	2.4	-5.0	-10.4	-10.5	-5.0

(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

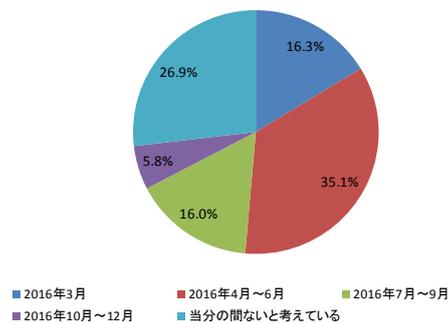


### 6. 中央銀行の金融政策について

#### (6-1) 投資家は早い段階で日銀が再び追加緩和に動く想定

日銀の追加金融緩和（以下「追加緩和」）実施時期について、「2016年4月～6月」と予想する個人投資家の割合が約 35%と最多となりました。また、過半数の個人投資家は、日銀が 2016 年前半にマイナス金利に続く追加緩和を行うと想定していることがわかりました。マイナス金利の導入発表後には、一時、日経平均株価が上昇し米ドル/円も円安に振れたものの、まもなく株価、為替共に導入発表前の水準まで戻ったことが、日銀が追加緩和を実施するとの個人投資家の予想につながっているのかもしれません。

グラフ6-1: 日本銀行の追加金融緩和の実施時期について

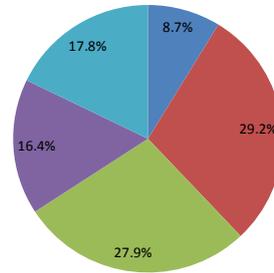


(出所) マネックス証券作成

(6-2) FRB の次の利上げは「2016年4-6月」に行われるとの回答が最多

連邦準備制度理事会（FRB）が次に利上げを実施する時期について、「2016年4月～6月」と予想する投資家の割合が約30%と最も多くなりました。米国経済は、10-12月期のGDP成長率（速報値）が0.7%増にとどまるなど、やや鈍化の兆しを見せています。こうしたなかFRBが3月の利上げは見送るのではないかと考えている投資家が多いようです。

グラフ6-2:FRBの次の利上げタイミング



■ 2016年3月 ■ 2016年4月～6月 ■ 2016年7月～9月 ■ 2016年10月～12月 ■ 2017年以降

(出所) マネックス証券作成

## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁による3月追加緩和を匂わす発言や、日銀のサプライズマイナス金利導入により一時は世界的にややリスクオフムードが後退しました。ただ、その後再び原油価格の下落等でリスクオフムードが強まり、株式市場は下落基調を強めています。

今月の特別調査では、日銀のマイナス金利導入について伺いました。マーケットへの影響という観点では高く評価した投資家が多かった一方で、本来の目的であるデフレ脱却への寄与については否定的な意見を持つ投資家が多かったことが特徴的でした。日本経済への根本的な影響があまりないと考えている方が多いからか、マイナス金利の導入は投資意欲にあまり影響していないようです。

日本で初めての試みということで、現時点で評価することは大変難しいと言えますが、マイナス金利の政策概要やその効果、市場に与えるであろう影響についての情報をマネックス証券ではいち早く投資家の皆様向けに提供いたしました。

チーフ・ストラテジストの広木隆は「日銀マイナス金利導入の効果」、本年1月よりマネックス証券に入社したチーフ・アナリストの大槻奈那は「マイナス金利の影響は？」という題名で、レポートを執筆しております。今後も投資家の皆様が判断に迷っている際のサポート役となれるよう、提供する情報の拡充や質の向上に努めて参りますので、今後ともマネックス証券を何卒よろしくご願ひ申し上げます。

マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部

2016年2月9日執筆

## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 983  
 調査期間： 2016年2月5日～2月8日

### 【性別】

男性	女性
85.2%	14.8%

### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.3%	2.4%	13.3%	24.7%	29.5%	21.9%	7.9%

### 【金融資産】

500万未満	500万～1000万	1000万～2000万	2000万～5000万	5000万～1億	1億以上
24.5%	18.8%	20.0%	21.4%	11.2%	4.1%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.7%	15.2%	34.2%	30.9%	14.0%

### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
8.1%	16.5%	18.1%	57.3%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会